

メールマガジン 2020 年 4 月号

目次

1. はじめに	1
2. 今月の税務関連ニュース	2
3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ	5

1. はじめに

新型コロナウイルス対策として、「持続化給付金」が大きな話題となっています。

これは、皆様ご存知のとおりと考えますが、資本金 10 億円以上の大企業を除く、中堅・中小法人、個人事業者を対象に、2020 年 1 月～12 月の任意の月の売上が、前年同月比 50% 以上減少した場合に、以下の金額の給付金を受け取ることができるものです。

前年の総売上（事業収入）—（前年同月比▲50%月の売上×12 ヶ月）

中堅・中小法人の場合は上限が 2 百万円、個人事業者の場合は上限が 1 百万円となっています。

大企業のグループ会社であっても対象となりますので、要件を満たす場合には忘れずに申請することが必要です。

持続化給付金を含めた政府の緊急経済対策としては、以下のページをご参照ください。

経済産業省

<https://www.meti.go.jp/covid-19/>

厚生労働省 雇用調整助成金

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/pageL07.html

厚生労働省 社会保険料の猶予

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_10925.html

期限までに申告・納付が難しい方は簡易な手続で期限延長が可能です（法人・個人の全ての方が対象）

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/kansensho/pdf/0020004-124_01.pdf

新型コロナウイルス感染症の影響により国税の納付が難しい方へ 納税の猶予をご利用ください（案）

https://www.nta.go.jp/taxes/shiraberu/kansensho/pdf/0020004-124_03.pdf

納税の猶予制度の特例（案）

https://www.mof.go.jp/tax_policy/brochure1.pdf

欠損金の繰戻しによる還付の特例（案）

https://www.mof.go.jp/tax_policy/brochure3.pdf

消費税の課税事業者選択届出等の提出に係る特例（案）

https://www.mof.go.jp/tax_policy/brochure2.pdf

2. 今月の税務関連ニュース

官公庁や公的機関から公表された文書を、税目別かつ公表者別にまとめました。内容には細心の注意を払っておりますが、公表文書の網羅性を保証するものではありませんので、予めご承知おきください。なお、特に注目していただきたい項目を黄色のマーカーで示しております。

内容	公表者
法人税等	
「申告書の自主点検と税務上の自主監査」に関する情報（調査課所管法人の皆様へ）」の更新	国税庁
平成31年4月1日以後開始事業年度等分申告書確認表（外国法人用）	国税庁
グループ通算制度の概要	国税庁
法人税基本通達等の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
「研究開発税制の概要について」の更新	経済産業省
「法人版事業承継税制（特例措置）の前提となる認定」の更新	中小企業庁
「法人版事業承継税制（特例措置）の前提となる認定に関する申請手続関係書類」の更新	中小企業庁

内容	公表者
<u>「事業承継税制（一般措置）の前提となる認定」の更新</u>	中小企業庁
消費税等	
<u>消費税法基本通達等の一部改正等について（法令解釈通達）</u>	国税庁
<u>消費税法改正のお知らせ（令和2年4月）</u>	国税庁
所得税等	
<u>年末調整控除申告書作成用ソフトウェア（プロトタイプ版（Ver. 0.5）</u>	国税庁
<u>平成30年分申告所得税標本調査結果</u>	国税庁
<u>『公益法人等に財産を寄附した場合の譲渡所得等の非課税の特例』の令和2年度税制改正のあらまし</u>	国税庁
<u>確定申告期限の柔軟な取扱いについて—4月17日（金）以降も申告が可能です—</u>	国税庁
<u>～4月17日以降に申告される方へ～個別指定による期限延長により4月17日以降に申告される方の口座からの振替日は、個別に連絡いたします</u>	国税庁
<u>所得税法等の一部を改正する法律が成立</u>	財務省
<u>住宅ローン減税の適用要件が弾力化されます！～新型コロナウイルス感染症の影響で期限内に入居できない方へ～</u>	国土交通省
相続税・贈与税	
<u>相続等に係る米ドル建保険年金の邦貨換算及び所得計算について（文書回答事例）</u>	国税庁
<u>「相続税・贈与税の延納の手引」の更新</u>	国税庁
<u>「相続税の物納の手引（手続編）」の更新</u>	国税庁
<u>「相続税の物納の手引（整備編）」の更新</u>	国税庁
<u>相続税の申告・納付期限に係る個別指定による期限延長手続に関するFAQ</u>	国税庁
<u>「法人版事業承継税制（特例措置）の前提となる認定に関する申請手続関係書類」の更新</u>	中小企業庁
国際課税	
<u>「日本との間における国別報告書の自動的情報交換の実施対象国・地域」の更新</u>	国税庁
地方税	
<u>先端設備等導入に伴う固定資産税ゼロの措置を実現した市区町村（令和2年2月末現在）</u>	中小企業庁
<u>新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からの申告期限の延長状況とりまとめ（市区町村）</u>	総務省
<u>外国人の方の個人住民税について</u>	総務省
<u>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための自動車税種別割の課税上の取扱いについて（3月25日付け事務連絡（各都道府県税務担当課）宛て）</u>	総務省



内容	公表者
<u>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための軽自動車税種別割の課税上の取扱いについて（3月25日付け事務連絡（各都道府県市区町村担当課）宛て）</u>	総務省
<u>地方税法等の一部を改正する法律（令和2年法律第5号）の概要</u>	総務省
<u>地方税法施行令等の一部を改正する政令（令和2年政令第109号）の概要</u>	総務省
<u>地方税法施行規則等の一部を改正する省令（令和2年総務省令第21号）の概要</u>	総務省
<u>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方税における対応について</u>	総務省
<u>【参考資料】税制上の措置（案）について（地方税関係）</u>	総務省
<u>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置（案）について（地方税関係）</u>	総務省
<u>新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置（案）に関する周知広報について</u>	総務省
<u>新型コロナウイルス感染症の拡大等による申告期限の取扱いについて</u>	総務省
<u>新型コロナウイルス感染症の発生に伴い納税が困難な者への対応について</u>	総務省
<u>令和2年度の休日運用日について</u>	地方税共同機構
税制全般その他	
<u>新型コロナウイルス感染症に関する対応等について</u>	国税庁
<u>国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ</u>	国税庁
<u>特定の住宅用家屋に係る登録免許税の税率の軽減措置に関するお知らせ（令和2年4月）</u>	国税庁
<u>土地の売買や住宅用家屋等に係る登録免許税の税率の軽減措置に関するお知らせ（令和2年4月）</u>	国税庁
<u>国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第五条第一項第二号に規定する国税庁長官が定める者を定める件の一部を改正する件（国税庁告示第2号）</u>	国税庁
<u>国税関係法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する省令第十条ただし書に規定する国税庁長官が定める措置を定める件（国税庁告示第3号）</u>	国税庁
<u>e-Tax の利用件数</u>	国税庁
<u>「たばこ税法取扱通達」等の一部改正について（法令解釈通達）</u>	国税庁
<u>「『不動産譲渡契約書』及び『建設工事請負契約書』の印紙税の軽減措置の延長について」の改訂</u>	国税庁
<u>「国税徴収法基本通達」の一部改正について（法令解釈通達）</u>	国税庁

内容	公表者
「国税通則法基本通達（徴収部関係）」の一部改正について（法令解釈通達）	国税庁
法人税及び地方法人税並びに法人の消費税の申告・納付期限と源泉所得税の納付期限の個別指定による期限延長手続に関するFAQ	国税庁
「国税における新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応と申告や納税などの当面の税務上の取扱いに関するFAQ」の更新	国税庁
e-Tax ソフトを利用して財務諸表を作成される方へ（令和2年4月17日）	国税庁
輸出証明書に係る申請書等の変更について	国税庁
「非居住者に係る金融口座情報の自動的交換のための報告制度（FAQ（報告事項の提供））」の更新	国税庁
「CRS 報告コーナーについてよくある質問」の追加	国税庁
パンフレット「令和2年度税制改正」（令和2年3月発行）	財務省
新型コロナウイルス感染症関連情報	財務省
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置（案）	財務省
令和2年度税制改正 政令の要綱	財務省
令和元年7月から9月までの裁決事例の追加等	国税不服審判所
新型コロナウイルスの感染拡大下における「株主総会運営に係るQ & A」	経済産業省
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策における税制上の措置について（経済産業関係）	経済産業省
エンジェル税制のご案内（令和2年4月1日以降の出資について）	中小企業庁
「経営サポート「経営強化法による支援」」の更新	中小企業庁
・経営力向上計画策定の手引き	中小企業庁
・中小企業等経営強化法に基づく支援措置活用の手引き	中小企業庁
「森林環境税及び森林環境譲与税」の更新	農林水産省
新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～	内閣府
「地方拠点強化税制における雇用促進税制について」の更新	厚生労働省

3. 当事務所 Web サイト掲載ナレッジ情報

ナレッジ一覧は[こちら](#)

以上